

2020年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概況(連結)

2019年11月12日

会社名 A F S コーポレーション株式会社 URL <https://www.afscorporation.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 新井 直弘 TEL 03(6838)8495
 問合せ先責任者 取締役 黒田 隆 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	102,969	—	5,660	—	2,711	—

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 3,656百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	271,182 70	—

(注) 前年同期は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期の実績は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	%
2020年3月期中間期	4,264,107	310,849	7.2	(速報値) 9.7

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 310,157百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注3) 前期は連結財務諸表を作成していないため、前期の実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—			

※注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 4社 (社名) 株式会社イオン銀行、イオン住宅ローンサービス株式会社、イオン保険サービス株式会社、AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
 除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	10,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	10,000株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	549	—	104	—	104	—	70	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	7,087 42	—

(注) 前年同期は中間財務諸表を作成していないため、前年同期の実績は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	244,743	244,111	99.7
2019年3月期	0	△9	—

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 244,111百万円 2019年3月期 △9百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部	
現金預け金	555,279
コールローン及び買入手形	52,680
買入金銭債権	31,340
金銭の信託	42,684
有価証券	318,468
貸出金	2,154,098
外国為替	1,629
割賦売掛金	858,960
その他資産	184,824
有形固定資産	19,614
無形固定資産	33,320
繰延税金資産	7,262
支払承諾見返	9,831
貸倒引当金	△5,887
資産の部合計	4,264,107
負債の部	
預金	3,636,408
借入金	25,054
外国為替	12
社債	2,070
リース債務	12,341
未払金	192,797
その他負債	50,681
賞与引当金	1,507
役員業績報酬引当金	27
退職給付に係る負債	104
睡眠預金払戻損失引当金	92
ポイント引当金	19,960
その他の引当金	132
繰延税金負債	2,235
支払承諾	9,831
負債の部合計	3,953,258
純資産の部	
資本金	2,000
資本剰余金	303,693
利益剰余金	2,069
株主資本合計	307,762
その他有価証券評価差額金	2,495
為替換算調整勘定	△36
退職給付に係る調整累計額	△64
その他の包括利益累計額合計	2,395
非支配株主持分	691
純資産の部合計	310,849
負債及び純資産の部合計	4,264,107

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	102,969
資金運用収益	48,872
(うち貸出金利息)	45,842
(うち有価証券利息配当金)	2,314
役務取引等収益	41,639
その他業務収益	9,790
その他経常収益	2,668
経常費用	97,309
資金調達費用	1,970
(うち預金利息)	1,706
役務取引等費用	39,737
その他業務費用	355
営業経費	54,101
その他経常費用	1,143
経常利益	5,660
特別損失	384
固定資産処分損	124
減損損失	207
その他の特別損失	51
税金等調整前中間純利益	5,276
法人税、住民税及び事業税	3,310
法人税等調整額	△954
法人税等合計	2,356
中間純利益	2,919
非支配株主に帰属する中間純利益	207
親会社株主に帰属する中間純利益	2,711

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	2,919
その他の包括利益	737
その他有価証券評価差額金	804
為替換算調整勘定	△72
退職給付に係る調整額	5
中間包括利益	3,656
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	3,485
非支配株主に係る中間包括利益	171

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	0	—	△9	△9	—	—	—	—
当中間期変動額								
会社分割による増加	1,999	303,693		305,693	1,691		△70	1,621
剰余金の配当			△632	△632				
親会社株主に帰属 する中間純利益			2,711	2,711				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					804	△36	5	773
当中間期変動額合計	1,999	303,693	2,079	307,772	2,495	△36	△64	2,395
当中間期末残高	2,000	303,693	2,069	307,762	2,495	△36	△64	2,395

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	—	△9
当中間期変動額		
会社分割による増加	519	307,834
剰余金の配当		△632
親会社株主に帰属 する中間純利益		2,711
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	171	945
当中間期変動額合計	691	310,858
当中間期末残高	691	310,849

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

当社は、2019年4月1日にイオンフィナンシャルサービス株式会社の有するイオン銀行等の国内子会社および一部の海外子会社の株式を承継する吸収分割を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より、株式会社イオン銀行、イオン住宅ローンサービス株式会社、イオン保険サービス株式会社及びAEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

共通支配下の取引等

当社は、2019年1月21日付でイオンフィナンシャルサービス株式会社(以下「イオンフィナンシャルサービス」)との間で締結した吸収分割契約に基づき、2019年4月1日にイオンフィナンシャルサービスの有するイオン銀行等の国内子会社および一部の海外子会社の株式を承継する吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

銀行業、貸金業等

(2) 企業結合の法的形式

イオンフィナンシャルサービスを吸収分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

イオンフィナンシャルサービスは日本を含むアジア12カ国、連結子会社33社、持分法適用関連会社1社で構成(イオンフィナンシャルサービスを頂点に傘下子会社を含むものをA F S グループと呼ぶ)される小売業発の総合金融グループです。

A F S グループを取り巻く経営環境は、日本国内における少子高齢化の進展による社会構造の変化、また、膨大な個人情報を持つITプラットフォームやFinTech等の技術を持つ異業種からの金融分野への参入による新たな競争の発生等により、厳しいものへと変化してきております。こうした経営環境のなか、A F S グループは、銀行持株会社を頂点とするグループ体制を採用していたため、関連業法により業務範囲規制が適用されておりました。

銀行業務が健全に運営されるガバナンス体制を維持しつつ、より柔軟なビジネスモデルの構築が図れることの両立を目的としたグループ体制を構築するため、新たに銀行持株会社となる当社を設立し、イオンフィナンシャルサービスが事業会社に移行することで業務範囲拡大に対応できる体制といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社の連結子会社である株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」）は、イオン銀行が保有するイオン保険サービス株式会社（以下「イオン保険サービス」）の全株式を、2019年10月1日にイオンフィナンシャルサービス株式会社（以下「イオンフィナンシャルサービス」）に売却いたしました。

1. 株式の売却の概要

(1) 当該子会社の名称および事業内容

名称	イオン保険サービス
事業内容	保険代理業

(2) 株式の売却を行った理由

上記、共通支配下の取引等に記載の通り、銀行業務が健全に運営されるガバナンス体制を維持しつつ、より柔軟なビジネスモデルの構築が図れることの両立を目的としたグループ体制の再編を行う必要があると判断し、その一環としてイオン保険サービスの全株式をイオンフィナンシャルサービスに売却いたしました。

(3) 株式売却日

2019年10月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする株式売却

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,007百万円（見込金額）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産合計	7,780百万円
負債合計	5,365百万円

(3) 会計処理

イオン保険サービスの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、「特別利益」に計上する見込みです。

3. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該分離企業に係る損益の概算額

経常収益	3,601百万円
経常利益	296百万円

(その他)

当中間連結会計期間において、11月1日に開示しております当社連結子会社イオンクレジットサービスフィリピン（Aeon Credit Service (Philippines) Inc.）で判明した過年度における不適切会計の影響額（経常利益で5.7億ペソ（為替レート2.1円）で日本円に換算すると約12.0億円）を反映しております。

(参考) 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	75
その他	—	594
流動資産合計	0	670
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	—	244,046
その他	—	26
投資その他の資産合計	—	244,073
固定資産合計	—	244,073
資産の部合計	0	244,743
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	150
未払法人税等	0	41
その他	9	440
流動負債合計	9	632
負債の部合計	9	632
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	242,050
資本剰余金合計	—	242,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9	61
利益剰余金合計	△9	61
株主資本合計	△9	244,111
純資産の部合計	△9	244,111
負債及び純資産の部合計	0	244,743

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	549
営業費用	
販売費及び一般管理費	444
営業費用合計	444
営業利益	104
営業外収益	0
営業外費用	0
経常利益	104
税引前中間純利益	104
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等合計	33
中間純利益	70

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金	利金剰余 金合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	0	—	—	△9	△9	△9	△9
当中間期変動額							
会社分割による増 加	1,999	242,050	242,050			244,050	244,050
中間純利益				70	70	70	70
当中間期変動額合計	1,999	242,050	242,050	70	70	244,121	244,121
当中間期末残高	2,000	242,050	242,050	61	61	244,111	244,111

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。